

## 裁判所施設の耐震診断結果等の公表について（平成24年8月）

裁判所においては、平成21年度までに裁判所施設の特定建築物（ ）について耐震診断等を実施し、その耐震性能の現況と今後の耐震化の目標について平成22年7月に公表しました。

平成23年度までに特定建築物以外の庁舎の耐震診断が終了しましたので、その結果をリストに追加するとともに各施設の耐震化の進捗状況について公表します。

（ ）特定建築物 階数3以上、かつ、延べ面積1,000㎡以上の建物で、耐震改修促進法第6条第1号・同施行令第2条第1項、第2項で定める特定建築物を言う。

### 1. 公表の対象

裁判所施設622棟、約174万㎡について行います。

### 2. 公表の概要

平成24年5月末時点において、裁判所施設622棟のうち耐震性を満足する施設は433棟（約70%）であり、満足しない施設は189棟（約30%）でした。

また、予算措置済の施設を加えた耐震化率（耐震安全性の基準を満足する施設の割合）は、棟数の割合で約81%となっています。

### 3. 耐震化の目標

裁判所では、庁舎新営や改修工事によって耐震対策を進めています。

今後も耐震対策を進め、平成27年度末を目途に裁判所施設の耐震化率を少なくとも90%とするよう努めてまいります。

### 4. 耐震性の評価方法と安全性

耐震診断の方法は、原則として「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」に基づいています。評価値1.0未満は、震度6強から震度7程度の大規模地震に対する耐震安全性の水準を満足していないという評価になります（「大規模地震に対する構造体の耐震安全性の評価」参照）。

なお、今回の公表対象のうち、評価値が1.0未満のものは、すべて現行の建築基準法に基づく新耐震設計法の施行以前（昭和55年以前）のものです。これらの施設についても、中規模地震で損傷しないことについて建設当時の設計において検証されており、震度5強程度の中規模地震に対し損傷しないことが確認されています。

大規模地震に対する構造体の耐震安全性の評価（裁判所施設は全てⅢ類）

評価	施設の評価値	耐震安全性の評価	備考
a	評価値 < 0.5	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	いずれも 中規模地震で 損傷しないこと を設計において 確認している。
b	0.5 ≤ 評価値 < 1.0	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	
c	I 類 1.0 ≤ 評価値 < 1.5 II 類 1.0 ≤ 評価値 < 1.25	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低い、要求される機能が確保できないおそれがある。	
d	I 類 1.5 ≤ 評価値 II 類 1.25 ≤ 評価値 III 類 1.0 ≤ 評価値	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、I 類及び II 類の施設では要求される機能が確保できる。	

※ 耐震安全性の評価における地震とは、震度 6 強～震度 7 程度の大規模地震のことをいう。  
 ここでの評価は、「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」に基づいて評価したものであり、地震動の特性、地盤の特性及び建築物の構造特性等により、同一の評価値であっても被害の状況は異なる。

国土交通省ホームページより抜粋

5. 裁判所施設の耐震性の状況

		評価				計
		旧耐震基準			新耐震基準	
		a	b	d	d	
特定建築物	棟数	39	24	78	137	278
	面積 (㎡)	231,920	79,200	282,382	892,612	1,486,114
	棟数の割合 (%)	14.0%	8.6%	77.3%		
	面積の割合 (%)	15.6%	5.3%	79.1%		
特定建築物 以外の庁舎	棟数	32	94	67	151	344
	面積 (㎡)	32,094	86,580	41,584	93,247	253,505
	棟数の割合 (%)	9.3%	27.3%	63.4%		
	面積の割合 (%)	12.7%	34.2%	53.2%		
全庁舎	棟数	71	118	145	288	622
	面積 (㎡)	264,014	165,780	323,966	985,859	1,739,619
	棟数の割合 (%)	11.4%	19.0%	69.6%		
	面積の割合 (%)	15.2%	9.5%	75.3%		
全庁舎 (予算措置 済を反映)	棟数	37	83	186	316	622
	面積 (㎡)	145,367	103,050	452,463	1,038,739	1,739,619
	棟数の割合 (%)	5.9%	13.3%	80.7%		
	面積の割合 (%)	8.4%	5.9%	85.7%		

「新耐震基準」は建築基準法に基づく新耐震設計法（昭和 56 年）により設計された棟